

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工礦業振興費

事業名 次世代エネルギーインフラ実証事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部
省エネ・再エネ社会推進課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111(内2942)
E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,380千円 (前年度予算額： 2,530千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	2,530	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,380	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

次世代エネルギーインフラとして、太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルの普及を図るため、県有施設や道の駅に設置した設備を運用し、普及啓発等を図る。

○都市モデル／アクティブG (JR岐阜駅隣接の県有施設)

平成23年2月設置。太陽光発電、蓄電池 他

環境省「チャレンジ25実証事業」により実施

○防災モデル／道の駅「清流白川 クオーレの里」 他2施設 合計3施設

平成27年度に順次設置。太陽光発電、燃料電池 他

環境省「GND事業」により実施

(2) 事業内容

都市モデルおよび防災モデルのエネルギーインフラ設備における稼働状況の把握。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・都市モデルの設備については環境省から無償借受している。実証事業は令和元年度で終了しているが、設備維持管理業務は借受側(県)が行う必要がある。
- ・防災モデルは国の補助金を活用して県が導入し、設備の所有者は県であるため、稼働状況を把握する必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,230	都市モデル（アクティブG）、防災モデル（道の駅3施設）
役務費	150	除草（美濃加茂太陽光発電事業地 県管理箇所）
合計	1,380	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（改訂中）

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」改訂に伴い目標値の見直し作業中

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
再生可能エネルギー創出量	2.37PJ	12.19PJ	13.88PJ	計画改訂中	計画改訂中	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。
令和5年度	太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。
令和6年度	太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルとして、エネルギーインフラを運用し、CO2の削減効果が得られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー創出量を増加することが必要であり、次世代エネルギーインフラの普及啓発による利用促進も重要視される。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	次世代エネルギーインフラの運用により、再生可能エネルギーの創出量の増加に貢献している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	各設備の状況を適切に把握し、運用の適正化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

国による設備の処分制限期間が経過する事業についての継続方法の検討。
(継続期間や市町村等への譲渡などを検討する必要がある。)

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
設備の運用について、国や市町村との調整を踏まえながら、維持管理の継続又は撤去の方針を決定する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	